

平成 29 年度 財政健全化判断比率 及び資金不足比率の審査意見書

1 審査の期間

平成 30 年 7 月 24 日から平成 30 年 8 月 28 日まで

2 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令に準拠されて作成されているか、また、計数の誤りはないか等に主眼を置き、提出書類との照合、関係所管からの説明聴取等により審査を行った。

3 審査の対象

(1) 健全化判断比率(財政健全化法第 3 条第 1 項)

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

(2) 資金不足比率(財政健全化法第 22 条第 1 項)

公営企業に係る資金不足額を対象とした事業規模に対する比率で、本市においては国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(以下「駅会計」という。)及び下水道事業特別会計(以下「下水道会計」という。)が対象となる。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	— (△5.70)	— (△3.62)	12.17
② 連結実質赤字比率	— (△9.12)	— (△51.54)	17.17
③ 実質公債費比率	△0.6	△1.4	25.0
④ 将来負担比率	— (△11.0)	— (△21.2)	350.0

※上記表中の「－」はそれぞれ実質赤字額，連結実質赤字額，将来負担額（将来負担額に対し充当可能財源等が超過）がないことを意味している。「0」と表示しないのは，実質赤字比率，連結実質赤字比率，将来負担比率がマイナス比率（実質収支が黒字）となるためである。マイナス比率は（ ）で表示。

(2) 資金不足比率

(単位：%)

会計名	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化基準
駅会計 下水道会計	—	—	20.0

※上記表中の「－」は，駅会計及び下水道会計に資金不足額がないこと表している。

5 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

(2) 各比率の状況

① 実質赤字比率について

実質赤字比率において赤字額はなく，同比率は△5.70%となり，前年度と比較して実質収支の黒字比率が2.08ポイント増加した。平成28年度の黒字比率は平成27年度と比較し減少（4.03ポイント減）したが，平成29年度は増加している。

黒字比率が増加した要因は，分子の実質収支額が増加したためである。実質収支額が増（対前年度4億9,442万7千円増）となった主な要因は，歳入において株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の増加などが見られたためである。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率において赤字額はなく，同比率は△9.12%となり，前年度と比較して黒字比率が42.42ポイント減少した。連結実質赤字比率の黒字比率は平成28年度の減少（対平成27年度5.5ポイント減）に続き，平成29年度は大きく減少した。

黒字比率が大きく減少した要因は，分子の実質収支額の合計が10億8,732万6千円減少（平成28年度は10億5,952万1千円減少）したためである。これは駅会計（公営企業会計）について，再開発ビルの完成に伴い，

剰余額（土地収入見込額）が皆減（110億2,365万6千円減）となったためである。

一般会計等及び公営企業会計以外の特別会計（※1）の実質収支総額は、前年度から比べ9億5,239万9千円増（平成28年度は2億4,770万7千円減）となり、21億4,595万円（平成28年度は11億9,355万1千円）の黒字となった。黒字額が増加した要因は、一般会計の黒字額の増加に加え、国民健康保険特別会計（以下「国保会計」という。）及び介護保険特別会計も増加したからである。

また、平成28年度に黒字に転じた国保会計は、平成29年度も黒字額を伸ばし、5億2,780万2千円の黒字となった。これにより、平成28年度に続き、すべての会計が黒字となった。なお、国保会計の一般会計からの繰入金は、前年度に比べ1億5,358万4千円減の18億5,123万1千円である。

※1 一般会計等とは一般会計、土地取得特別会計、駅会計、地域バス運行事業特別会計であり、公営企業会計以外の特別会計とは国保会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

公営企業の特別会計（※2）においては、資金の剰余額が前年度に比べ110億3,972万5千円の減となった。その要因は駅会計において、土地収入見込額（保留床処分金）が皆減したためである。

※2 公営企業の特別会計とは、駅会計及び下水道会計である。

③実質公債費比率について

本市の実質公債費比率は平成27年度からマイナス数値となり平成28年度は0.6ポイント減少したが、平成29年度は0.8ポイント増加の△0.6%となった。平成29年度の実質公債費比率は平成27年度から平成29年度までの3か年の平均値であり、平成29年度（約0.5%）と平成26年度（約△1.8%）の比較が重要となる。平成26年度の実質公債費比率と比較すると約2.3ポイントの増加となった。

単年度実質公債費比率は、前年度に比べ1.3ポイント増の0.5%となった。これは、国分寺駅北口再開発事業等の都市計画事業費が増加し、地方債の元利償還金に充当可能な都市計画税（特定財源）が減少したことにより、分子の元利償還金・準元利償還金の合計が、特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入の合計を上回ったためである。

④将来負担比率について

本市の平成29年度の将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた数値がマイナスとなったため、比率は「なし」となった。

平成 25 年度からマイナスに転じ、平成 29 年度も将来負担比率は比率のないマイナス数値 ($\Delta 11.0\%$) となったものの、平成 28 年度に比べ 10.2 ポイント増加した。

前年度に比べ増加した要因は、充当可能財源等が 19 億 1,867 万円減と大幅に減少したことによる。その主たる要因は、充当可能特定歳入のうち都市計画税が 59 億 5,416 万 9 千円減少したことである。

⑤資金不足比率について

本比率の対象となる公営企業会計（駅会計及び下水道会計）は資金不足が生じていない。

駅会計における資金の剰余額は 0 円で前年度より 110 億 2,365 万 6 千円減少し（駅会計の剰余額減少要因については 3 ページの連結実質赤字比率で前述。）、下水道会計における資金の剰余額は 2,111 万 4 千円で前年度より 1,606 万 9 千円減少している。

（注）算定様式については別紙参照。

6 要望・意見

平成 29 年度も健全化判断比率及び資金不足比率は政令で定めた早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準を下回った。平成 27 年度から公債費比率がマイナスに転じ、すべての比率において比率「なし」又はマイナスとなり、平成 28 年度に続きすべての会計が黒字となった。

平成 29 年度には、長期にわたって進められてきた国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業における再開発ビルの竣工を迎え、各指標に影響を与えた。

景気は緩やかな回復が続いているものの、当市の今後の財政見通しでは、財源支出の増加を見込んでいる。平成 29 年度に始まった「国分寺市総合ビジョン」に位置づけられた中心事業等を実施し、未来のまちの姿を実現するため、引き続き将来を見据えた財政の健全化に努められたい。

別紙

- ア 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額が標準財政規模に対してどの位の割合になるかを示す指標である。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- イ 連結実質赤字比率 全会計の実質赤字額が標準財政規模に対してどの位の割合になるかを示す指標である。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ウ 実質公債費比率 一般会計等の負担する元利償還金等が、標準財政規模を基本とした額に対してどの位の割合になるかを示す指標である。比率は3年平均で表す。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}$$

- エ 将来負担比率 一般会計等の将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模を基本とした額に対してどの位の割合になるかを示す指標である。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left[\begin{array}{l} \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}$$

- オ 資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの位の割合になるかを示す指標である。

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$